

滝沢市財政状況について（令和8年5月）

はじめに

この財政状況の公表は、滝沢市財政状況の作成及び公表に関する条例（昭和38年滝沢村条例第34号。以下「条例」という。）の規定に基づき、市の財政の運営状況等を広く住民の方々にお知らせするため、毎年5月及び11月に実施しているものであります。

公表する項目は、条例第3条の規定により、次のとおりとなっております。また、公表する財政状況は、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの内容となっております。

（1）収入及び支出の概況・・・・・・・・・・（資料1）（資料2）

（2）住民の負担の概況・・・・・・・・・・（資料3）

（3）財産、公債及び一時借入金の現在高・・・（資料4）（資料5）

（4）その他財政に関する事項・・・・・・・・（資料6）

住民の皆様方におかれましては、滝沢市の財政の実情について一層の御理解と市勢発展に向けた御協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 収入及び支出の概況

（1）一般会計における予算措置状況（資料1）

（アからオまでについては、令和7年11月公表済）

- ア 令和7年度当初予算（令和7年3月19日可決）総額 222億5,200万円
- イ 6月補正（第1号補正）（令和7年6月20日可決）総額 2億1,805万7千円
- ウ 8月補正（第2号補正）（令和7年8月6日可決）総額 3,016万4千円
- エ 9月補正（第3号補正）（令和7年9月26日可決）総額 5億9,591万5千円
- オ 9月補正（第4号補正）（令和7年9月26日可決）総額 3,195万3千円
- カ 12月補正（第5号補正）の主な内容（令和7年12月12日可決）
総額 2億5,757万9千円
- 歳入** 市税の税収見込額再算定（1億4,640万1千円）、震災復興特別交付税に係る補正（170万6千円）
- 歳出** 介護給付・訓練等給付費支給事業（9,139万1千円）、福祉灯油購入費支給事業（2,586万6千円）、学校給食事業（1,813万2千円）
- キ 12月補正（第6号補正）の主な内容（令和7年12月12日可決）
総額 3億6,394万4千円
- 歳入** 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金【国補助金】（1億9,350万円）、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金【国補助金】（367万4千円）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【国交付金】（1億6,677万円）
- 歳出** 滝沢市物価高対応子育て応援手当支給事業（1億9,717万4千円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（1億6,678万7千円）
- ク 1月補正（第7号補正）の主な内容（令和8年1月19日専決）
総額 3,033万2千円

- 歳入** 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金【県委託金】
(3,033万2千円)
- 歳出** 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 (3,033万2千円)
- ケ 1月補正(第8号補正)の主な内容(令和8年1月29日可決)
総額 7億3,508万4千円
- 歳入** 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【国交付金】(3億7,394万円)、道路局所管補助金【国補助金】(1,169万5千円)、社会資本整備総合交付金【国交付金】(2,800万円)、道路整備事業債【市債】(950万円)、河川整備事業債【市債】(5,600万円)
- 歳出** 滝沢市地域経済活性化・生活支援商品券交付事業(3億7,394万円)、人事院勧告に伴う人件費(特別会計への繰出金を含む。)(9,281万7千円)、国補助金の追加交付に伴う事業費の増(1億726万4千円)
- コ 3月補正(第9号補正)の主な内容(令和8年2月20日可決)
総額 7億5,834万1千円
- 歳入** 普通交付税の追加交付(3億6,798万5千円)、デジタル基盤改革支援補助金【国補助金】(8,052万1千円)
- 歳出** 小学校校舎等改修事業(3億1,375万3千円)、中学校校舎等改修事業(1億8,734万8千円)、子どものための教育・保育給付事業(1億237万9千円)
- サ 3月補正(第10号補正)の主な内容(令和8年3月19日可決)
歳入歳出予算の補正なし(繰越明許費の変更のみ)
- シ 3月補正(第11号補正)の主な内容(令和8年3月31日専決)
総額 3億7,537万4千円
- 歳入** 交付金(利子割交付金ほか一般財源分)(1億7,283万3千円)、地方交付税(特別交付税・震災復興特別交付税)(1億7,312万6千円)、道路局所管補助金(臨時道路除雪事業補助金)(2,600万円)
- 歳出** 財政調整基金(3億165万3千円)、地域整備特別対策事業基金(7,005万7千円)、滝沢市企業版ふるさと納税基金(229万円)

(2) 特別会計における予算措置状況(資料1)

本市の特別会計は、4会計です。当初予算及び補正予算の状況は、資料1のとおりです。

(3) 収入・支出の状況(令和7年10月1日～令和8年3月31日)(資料2)

収入・支出の状況は、資料2のとおりです。

2 住民の負担の概況(資料3)

住民の負担の概況は、資料3のとおりで、次の項目について掲載しています。

- (1) 税金(市民税(個人分・法人分)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税)
- (2) 各種施設使用料

(3) 各種手数料

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（資料4・資料5）

土地・建物に関する市有財産の増減高並びに公債の現在高は、資料4及び資料5のとおりです。なお、一時借入金は、ありません。

4 その他財政に関する事項（資料6）

財政の動向及び財政運営方針は資料6のとおりです。

(資料1)

収入・支出の状況

(単位：千円)

議決(専決) 年月日 会計名									【専決】				【専決】	現計	前年同期額	比較(%)
	R7.3.19	R7.6.20	R7.8.6	R7.9.26	R7.9.26	R7.12.12	R7.12.12	R8.1.19	R8.1.29	R8.2.20	R8.3.19	R8.3.31				
一般会計	当初予算 22,252,000	1号補正 218,057	2号補正 30,164	3号補正 595,915	4号補正 31,953	5号補正 257,579	6号補正 363,944	7号補正 30,332	8号補正 735,084	9号補正 758,341	10号補正 繰越明許費の 変更のみ	11号補正 375,374	25,648,743	23,339,007	9.9%	
国民健康保険 特別会計	当初予算 4,503,295	1号補正 △858		2号補正 85,297		3号補正 △1,065			4号補正 950	5号補正 300,605			4,888,224	4,740,074	3.1%	
後期高齢者医療 特別会計	当初予算 637,887			1号補正 5,086					2号補正 166	3号補正 36,399			679,538	615,348	10.4%	
介護保険 特別会計	当初予算 4,522,978	1号補正 399		2号補正 74,672		3号補正 7,326			4号補正 4,108	5号補正 60,978			4,670,461	4,468,989	4.5%	
介護保険 介護サービス事業 特別会計	当初予算 6,657			1号補正 306					2号補正 193	3号補正 △275			6,881	7,091	△3.0%	
合計	31,922,817	217,598	30,164	761,276	31,953	263,840	363,944	30,332	740,501	1,156,048	0	375,374	35,893,847	33,170,509	8.2%	

(資料2)

収入・支出の状況

1 収入 (令和7年10月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

科	目	予算現額	今期収入額	前期収入額	総収入額
1	市 税	5,809,275	2,648,263	2,999,720	5,647,983
2	地方譲与税	207,591	144,805	62,786	207,591
3	利子割交付金	11,759	7,849	3,910	11,759
4	配当割交付金	26,510	22,318	4,192	26,510
5	株式等譲渡所得割交付金	42,981	42,981	0	42,981
6	法人事業税交付金	68,662	34,827	33,835	68,662
7	地方消費税交付金	1,474,316	620,735	853,581	1,474,316
8	ゴルフ場利用税交付金	4,095	2,561	1,534	4,095
9	環境性能割交付金	13,172	8,188	4,984	13,172
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,082	21,082	0	21,082
11	地方特例交付金	76,838	4,392	72,446	76,838
12	地方交付税	5,545,956	2,084,851	3,461,105	5,545,956
13	交通安全対策特別交付金	4,715	2,257	2,458	4,715
14	分担金及び負担金	77,602	42,692	27,592	70,284
15	使用料及び手数料	139,115	59,516	75,629	135,145
16	国庫支出金	6,648,543	3,606,956	1,564,974	5,171,930
17	県支出金	1,940,731	1,020,297	137,079	1,157,376
18	財産収入	32,097	22,164	16,295	38,459
19	寄附金	120,006	59,650	33,112	92,762
20	繰入金	1,092,945	1,051,718	7,465	1,059,183
21	繰越金	865,953	0	865,954	865,954
22	諸収入	1,020,446	430,613	187,240	617,853
23	市 債	1,353,900	234,100	0	234,100
	計	26,598,290	12,172,815	10,415,891	22,588,706

※前年度繰越分を含む。

(資料2)

収入・支出の状況

2 支出 (令和7年10月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

科	目	予算現額	今期支出額	前期支出額	総支出額
1	議会費	192,959	90,763	98,597	189,360
2	総務費	3,881,925	962,879	805,452	1,768,331
3	民生費	10,772,013	5,822,204	4,287,689	10,109,893
4	衛生費	2,049,790	1,023,248	895,665	1,918,913
5	労働費	29,188	5,153	19,994	25,147
6	農林水産業費	1,071,999	595,878	209,916	805,794
7	商工費	1,010,833	147,885	274,056	421,941
8	土木費	2,428,481	940,721	746,655	1,687,376
9	消防費	824,698	286,466	439,638	726,104
10	教育費	2,701,543	1,063,903	839,289	1,903,192
11	災害復旧費	21,103	0	5,930	5,930
12	公債費	1,603,757	867,943	735,665	1,603,608
13	諸支出金	1	0	0	0
14	予備費	10,000	0	0	0
	計	26,598,290	11,807,043	9,358,546	21,165,590

※前年度繰越分を含む。

(資料3)

住民の負担の概況 (市税の内訳及び市が徴収する各種手数料・使用料)

令和7年10月1日～令和8年3月31日

(単位：千円)

	予算額	前期収入額			後期収入額			総収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税（個人分）	2,677,783	945,902	8,524	954,426	1,584,857	13,471	1,598,328	2,530,759	21,995	2,552,754
市民税（法人分）	279,120	154,273	250	154,523	102,818	369	103,187	257,091	619	257,710
固定資産税	2,262,080	1,520,193	6,728	1,526,921	738,842	3,784	742,626	2,259,035	10,512	2,269,547
軽自動車税	210,910	201,076	626	201,702	10,532	769	11,301	211,608	1,395	213,003
たばこ税	379,382	162,148	0	162,148	192,821	0	192,821	354,969	0	354,969
合計	5,809,275	2,983,592	16,128	2,999,720	2,629,870	18,393	2,648,263	5,613,462	34,521	5,647,983

(単位：千円)

主な各種施設使用料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
交通広場	154	81	75	156
菓子駅複合交通施設	1,264	1,263	0	1,263
小岩井駅複合交通施設	120	73	59	132
北部コミュニティセンター	1,131	418	616	1,034
滝沢市地区コミュニティセンター	155	69	107	176
葉の木沢山活動センター	930	445	485	930
滝沢ふるさと交流館	3,089	1,435	1,800	3,235
市民福祉センター	360	125	189	314
相の沢牧野	41,972	17,628	20,619	38,247
滝沢市多目的研修センター	2,000	604	1,387	1,991
滝沢市IPUイノベーションセンター	32,998	19,547	13,730	33,277
滝沢総合公園テニスコート	1,015	512	503	1,015
滝沢総合公園体育館	7,100	2,019	4,677	6,696
滝沢総合公園野球場	553	247	306	553
滝沢総合公園陸上競技場	518	176	342	518
埋蔵文化財センター	58	37	26	63
滝沢市営小岩井運動場	57	32	26	58
滝沢市営大釜運動場	314	147	168	315
滝沢南中学校照明施設	34	22	13	35
滝沢市東部体育館	3,700	1,103	2,389	3,492
滝沢勤労者体育センター	1,400	411	867	1,278
滝沢市東部テニスコート	222	28	195	223

(単位：千円)

主な各種手数料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
督促手数料	150	94	104	198
保育所保育料督促手数料	1	1	0	1
事務取扱手数料	2,912	1,876	994	2,870
印鑑証明手数料	3,722	1,885	1,785	3,670
戸籍手数料	11,051	5,655	5,360	11,015
臨時運行許可事務手数料	731	448	442	890
犬の登録手数料	61	37	27	64
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,405	1,205	199	1,404

(注)

前期収入額 令和7年4月1日～令和7年9月30日

後期収入額 令和7年10月1日～令和8年3月31日※

総収入額 令和7年4月1日～令和8年3月31日※

※ 令和8年3月31日までに収入された金額

(資料4)

公債費及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日現在
(単位：千円)

借入先	令和7年度 前期末残高	令和7年度 後期償還額	令和7年度 後期借入額	令和7年度 後期末残高
1 政府資金	7,540,657	395,411	93,400	7,238,647
内 訳	(1) 財政融資資金	7,536,255	93,400	7,237,368
	(2) 郵便貯金	0	0	0
	(3) 簡易保険局	4,402	3,124	1,279
2 地方公共団体金融機構	5,540,947	177,922	0	5,363,025
3 国の予算貸付・政府関係 機関貸付(公営公庫を除く)	149,620	0	0	149,620
4 市中銀行	1,606,524	46,333	0	1,560,191
5 その他の金融機関	705,931	187,957	140,700	658,674
6 保険会社等	0	0	0	0
7 交付公債	0	0	0	0
8 市場公募債	0	0	0	0
9 共済等	12,862	6,062	0	6,800
10 外国債	0	0	0	0
11 その他(岩手県)	53,347	13,335	0	40,012
合 計	15,609,888	827,020	234,100	15,016,969

(資料5)

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

令和7年度

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		24,083 m ²	0 m ²	24,083 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察、消 防 施 設	17,782 m ²	0 m ²	17,782 m ²	2,000 m ²	0 m ²	2,000 m ²	854 m ²	0 m ²	854 m ²	2,854 m ²	0 m ²	2,854 m ²
	そ の 他 の 施 設	119,345 m ²	7 m ²	119,352 m ²	795 m ²	0 m ²	795 m ²	3,669 m ²	0 m ²	3,669 m ²	4,464 m ²	0 m ²	4,464 m ²
公 共 用 産 公 財	学 校	436,123 m ²	0 m ²	436,123 m ²	1,497 m ²	0 m ²	1,497 m ²	74,288 m ²	0 m ²	74,288 m ²	75,785 m ²	0 m ²	75,785 m ²
	公 民 館	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	公 営 住 宅	4,396 m ²	0 m ²	4,396 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²
	公 園	381,360 m ²	△ 522 m ²	380,838 m ²	140 m ²	0 m ²	140 m ²	76 m ²	0 m ²	76 m ²	216 m ²	0 m ²	216 m ²
	そ の 他 の 施 設	11,112,782 m ²	3,815 m ²	11,116,597 m ²	9,552 m ²	134 m ²	9,686 m ²	27,487 m ²	0 m ²	27,487 m ²	37,039 m ²	134 m ²	37,173 m ²
山 林		6,970,524 m ²	△ 21,753 m ²	6,948,771 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他		2,936,810 m ²	6,711 m ²	2,943,521 m ²	9,944 m ²	△ 134 m ²	9,810 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	△ 134 m ²	17,912 m ²
合 計		22,003,205 m ²	△ 11,742 m ²	21,991,463 m ²	24,468 m ²	0 m ²	24,468 m ²	121,723 m ²	0 m ²	121,723 m ²	146,191 m ²	0 m ²	146,191 m ²

(資料5)

(イ) 行政財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末
					現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
本 庁 舎		24,083 m ²	0 m ²	24,083 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察、消 防 施 設	17,782 m ²	0 m ²	17,782 m ²	2,000 m ²	0 m ²	2,000 m ²	854 m ²	0 m ²	854 m ²	2,854 m ²	0 m ²	2,854 m ²
	そ の 他 の 施 設	119,345 m ²	7 m ²	119,352 m ²	795 m ²	0 m ²	795 m ²	3,669 m ²	0 m ²	3,669 m ²	4,464 m ²	0 m ²	4,464 m ²
公 共 用 産 公 財	学 校	436,123 m ²	0 m ²	436,123 m ²	1,497 m ²	0 m ²	1,497 m ²	74,288 m ²	0 m ²	74,288 m ²	75,785 m ²	0 m ²	75,785 m ²
	公 民 館	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	公 営 住 宅	4,396 m ²	0 m ²	4,396 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²
	公 園	381,360 m ²	△ 522 m ²	380,838 m ²	140 m ²	0 m ²	140 m ²	76 m ²	0 m ²	76 m ²	216 m ²	0 m ²	216 m ²
	そ の 他 の 施 設	11,112,782 m ²	3,815 m ²	11,116,597 m ²	9,552 m ²	134 m ²	9,686 m ²	27,487 m ²	0 m ²	27,487 m ²	37,039 m ²	134 m ²	37,173 m ²
山 林	786,300 m ²	0 m ²	786,300 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
合 計		12,882,171 m ²	3,300 m ²	12,885,471 m ²	14,524 m ²	134 m ²	14,658 m ²	113,621 m ²	0 m ²	113,621 m ²	128,145 m ²	134 m ²	128,279 m ²

(ウ) 普通財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末
					現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
山 林	6,184,224 m ²	△ 21,753 m ²	6,162,471 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他	2,936,810 m ²	6,711 m ²	2,943,521 m ²	9,944 m ²	△ 134 m ²	9,810 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	△ 134 m ²	17,912 m ²	
合 計		9,121,034 m ²	△ 15,042 m ²	9,105,992 m ²	9,944 m ²	△ 134 m ²	9,810 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	△ 134 m ²	17,912 m ²

(資料6)

滝沢市中期財政運営方針

(令和8年度～令和11年度)

令和8年2月

企画総務部財務課

1 策定の趣旨

市では、「滝沢市総合計画」に基づく政策を推進し、より柔軟に社会情勢の変化等に対応し、財政の健全性を維持しながら持続可能な財政基盤を確立するため、「滝沢市中期財政運営方針」を策定しています。

この「中期財政運営方針」は、決算状況、事業の進捗状況、社会情勢の変化、国・県の政策の動向等を鑑みて財政状況の推計を行う「中期財政見通し」の内容に基づき、毎年度見直すこととしています。

2 市の財政状況

市の財政状況を示す主要な財政指標は、おおむね健全に推移しています。
(別添「【資料1】滝沢市財政指標等分析表(一般会計)」参照)

歳入において、一番大きな割合を占める市税について、令和6年度決算では市民税(個人分)の定額減税の影響もあり、前年度比約1億2,400万円(▲2.2%)の減となりました。今後の市税は、中心拠点に係る固定資産税の増加が見込まれるものの、市生産年齢人口比率が減少傾向にあることから、将来的には減少する見通しとなっています。

歳出において、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対策、甚大化・頻発化する自然災害への対策等、多額の経費を要する状況となっています。このことに加えて、物価の上昇、労務単価の増加、金利の上昇など、長らく経験してこなかった避けがたい歳出の増加に直面しています。また、今後10年以上の財政見通しにおいて、ごみ処理広域化の施設整備に伴う負担金の増大や、老朽化した公共施設の大規模な改修や建替が予定されるなど、より一層厳しい財政状況が続くことが見込まれます。
(別添「【資料2】今後10年間の財政見通し(令和8年度～令和18年度)」参照)

以上のことから、健全な財政運営を維持していくためには、各種取組を継続していく必要があります。

3 滝沢市中期財政運営方針

人口減少・少子高齢化時代においても、政策・施策を推進し、市民生活の安全・安心を支え、将来にわたり持続可能な財政運営を継続していくため、次の方針に基づいて財政運営を行います。

滝沢市中期財政運営方針

期間 令和8年度から令和11年度までの4年間

1 効率的・効果的な事業の選択

既存事業については、事業の効果や緊急性等に基づいて優先的に取り組むべき事業の選択を徹底的に行い、限られた歳入を有効に活用します。また、新規事業についても将来の財政状況に配慮した事業の選択を検討します。

2 歳入の確保に向けた取組の推進

これまでどおり市税等の収納率の維持に努め、安定的な自主財源の確保に取り組むとともに、国の動向等を十分に見極めながら、財政措置のある地方債や国等の補助制度を有効に活用します。また、歳入拡大の可能性を検討します。

3 将来の財政負担の軽減・平準化

中長期的な展望に立った持続可能な財政運営を推進するため、将来の財政状況の推計を行い、後年に多大な財政負担が発生しないよう財政負担の計画的な軽減・平準化に努めます。

4 基金の管理及び運用

将来的に見込まれる大規模事業や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備えて、基金の現在高が著しく減少することのないよう努めます。また、基金の運用収入の向上を図るため、金利の動向に注視し、効率的な運用を検討します。

5 地方債の借入れ及び残高の適正管理

市の諸課題に対応するための地方債の借入れは、今後の地方債残高の推移を見込み、著しく残高が増加することがないように事業の実施時期の平準化に努めながら、国の財政措置のあるものを中心に幅広く検討します。

4 中期財政見通し（令和8年度～令和11年度）

（単位：百万円、％）

区分		令和8年度 当初予算案	令和9年度	令和10年度		令和11年度	令和11年度	
				前年比	前年比		前年比	前年比
歳入	市 税	5,817	5,794	▲ 0.4 %	5,810	0.3 %	5,815	0.1 %
	地方譲与税・税交付金	1,922	1,922	0.0 %	1,922	0.0 %	1,921	▲ 0.1 %
	地方交付税	5,305	5,290	▲ 0.3 %	5,440	2.8 %	5,671	4.2 %
	国・県支出金	6,933	6,893	▲ 0.6 %	7,699	11.7 %	7,171	▲ 6.9 %
	市 債	1,938	1,035	▲ 46.6 %	1,324	27.9 %	889	▲ 32.9 %
	その他歳入	1,335	1,380	3.4 %	1,336	▲ 3.2 %	1,336	0.0 %
	計	23,250	22,314	▲ 4.0 %	23,531	5.5 %	22,803	▲ 3.1 %
歳出	義務的経費	12,935	12,143	▲ 6.1 %	12,382	2.0 %	12,569	1.5 %
	人件費	3,359	3,551	5.7 %	3,594	1.2 %	3,609	0.4 %
	扶助費	6,936	7,115	2.6 %	7,290	2.5 %	7,474	2.5 %
	公債費	2,640	1,477	▲ 44.1 %	1,498	1.4 %	1,486	▲ 0.8 %
	投資的経費	1,151	1,494	29.8 %	2,826	89.2 %	1,655	▲ 41.4 %
	その他経費	9,914	9,281	▲ 6.4 %	9,544	2.8 %	9,808	2.8 %
	計	24,000	22,918	▲ 4.5 %	24,752	8.0 %	24,032	▲ 2.9 %
収 支 A	▲ 750	▲ 604	▲ 19.5 %	▲ 1,221	102.2 %	▲ 1,229	0.7 %	
事業費削減目標額 B		104		721		729		
事業費削減後収支（A+B） （=財政調整基金取崩し見込額） C	▲ 750	▲ 500	▲ 33.3 %	▲ 500	0.0 %	▲ 500	0.0 %	
財政調整基金積戻し見込額 D	350	350		350		350		
年度末残高見込額	3,930	3,566	▲ 9.3 %	3,244	▲ 9.0 %	3,001	▲ 7.5 %	
うち財政調整基金 （前年度末残高+C+D）	1,776	1,533	▲ 13.7 %	1,291	▲ 15.8 %	1,048	▲ 18.8 %	
うちその他特定目的基金	2,154	2,033	▲ 5.6 %	1,953	▲ 3.9 %	1,953	0.0 %	
地方債年度末残高見込額	14,893	14,451	▲ 3.0 %	14,277	▲ 1.2 %	13,680	▲ 4.2 %	

D：各年度中の歳入歳出の増減により最終的に基金に積み戻し、又は取り崩す見込みの額。過年度の実績を基に推計

※ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5 滝沢市中期財政見通しの概要（1／3）

「4 中期財政見通し（令和8年度～令和11年度）」は、次の内容に基づき試算しています。将来にわたり持続可能な財政運営を行うため、中期的な財政収支の見通しを推計し、財源の目途を立てながら、計画的に財政運営を行います。

- (1) 試算期間 令和8年度から令和11年度まで（4年間）
- (2) 会計単位 一般会計
- (3) 令和8年度以降の主な事業の見通しは、次表のとおりです。

事業概要	年度	概算事業費
◇滝沢市役所庁舎の老朽化に伴う施設改修 老朽化が著しい庁舎等の大規模改修のための経費が見込まれ、緊急性や必要性を判断しながら実施します。地方債や地域整備特別対策事業基金の活用を検討します。	R 8	約 0.4 億円
	R 9	約 0.9 億円
	R 10	約 0.9 億円
	R 11	約 0.9 億円
	合計	約 3.1 億円
◇滝沢消防署整備に係る事業 老朽化した滝沢消防署庁舎について、消防防災拠点としての機能向上を図るための建替を予定しております。国の補助金及び地方債の活用を検討します。	R 8	約 0.1 億円
	R 9	約 1.7 億円
	R 10	約 14.0 億円
	R 11	—
	合計	約 15.8 億円
◇一本木柳沢線外1道路改修に係る事業 陸上自衛隊の各種訓練等の移動のために利用される一本木地区の道路の拡幅工事を予定しています。国の補助金及び地方債の活用を検討します。	R 8	約 0.5 億円
	R 9	約 0.6 億円
	R 10	約 0.8 億円
	R 11	約 1.8 億円
	合計	約 3.7 億円

5 滝沢市中期財政見通しの概要（2 / 3）

（4）試算条件（用語解説を含む。）

《歳入》

【市税】

市に納税する税金の総称。市民税の生産年齢人口の減少による影響や固定資産税の中心拠点に係る影響等を鑑みて推計。

【地方譲与税・税交付金】

地方譲与税は、本来地方税となるべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するお金。交付金は県税として徴収される税の一部を法律に基づき地方公共団体へ交付するお金。令和8年度当初予算額と同額として推計。

【地方交付税】

地域ごとの状況の違いによって生じる差等を調整し、地方公共団体が行政運営を行うために不足する財源を国が保障し交付するお金。令和8年度当初予算額を基に市税の収入の見込み等により推計。

【国・県支出金】

国や県が用途を指定して市に交付するお金。事業見通し等における特定財源の見込みにより推計。

【地方債】

地方公共団体が長期間にわたって使用される道路等公共施設の整備や保全・更新等のために借入するお金。令和8年度当初予算額及び事業見通し等における特定財源の見込みにより推計。

【その他収入】

上記いずれにも該当しない使用料・手数料や諸収入等を計上。令和8年度当初予算額と同額で推移するものとし、各年度に必要な見込まれる各基金の取崩額を加算し推計。

5 滝沢市中期財政見通しの概要（3 / 3）

（4）試算条件（用語解説を含む。）続き

《歳出》

（義務的経費）

毎年必ず支出が必要となる経費の総称。人件費、扶助費、公債費から構成されます。

【人件費】（義務的経費）

職員の給与、退職金、各報酬等の経費。令和8年度当初予算額、定年退職数（定年延長分を含む。）及び採用人数を考慮し、昨今の人事院勧告による給与改定率を乗じて推計。会計年度任用職員及び各報酬等にも人事院勧告による給与改定率を乗じて推計。

【扶助費】（義務的経費）

児童手当、生活保護、医療費の援助等、主に福祉に要する経費。令和8年度当初予算額及び事業見通し等の今後の見込みにより推計。

【公債費】（義務的経費）

地方債の返済に要する経費。令和8年度当初予算額及び事業見通し等における特定財源（市債）等により推計。新規の市債発行条件は、借入利率2.5%、元利均等償還により推計。

【投資的経費】

公共施設等の建設に要する経費。令和8年度当初予算額及び事業見通し等の今後の見込みにより推計。

【その他経費】

行政事務に必要とする物品購入、委託料等の経費。令和8年度当初予算額及び事業見通し等の今後の見込み並びに物件費には昨今の物価上昇率を乗じて推計。

【資料 1】 滝沢市財政指標等分析表（一般会計）

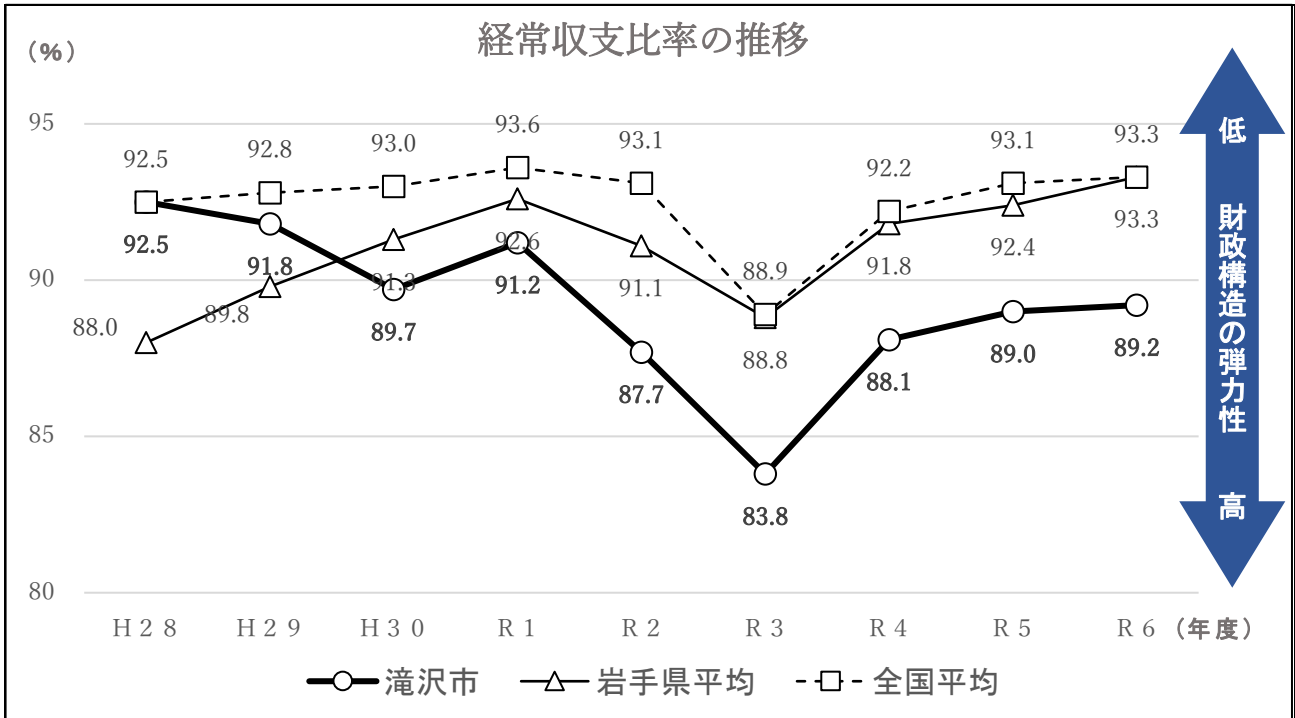
本資料は、滝沢市中期財政運営方針の参考資料として、滝沢市のこれまでの決算を基に財政状況を表す財政指標等の推移と特徴をまとめたものです。

これらの財政指標の推移を注視しながら、健全な財政運営に取り組めます。

令和 8 年 2 月

企画総務部財務課

○ 経常収支比率



◆ 計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

◆ 用語解説等

経常収支比率は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等）に対して、経常的収入（市税・地方交付税等）をどの程度充当しているかを表しています。この指標は、財政構造の弾力性（自由に使えるお金がどれくらいあるか）を判断するために用いられ、**比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることとなり新たな事業への財源確保が困難になります。**

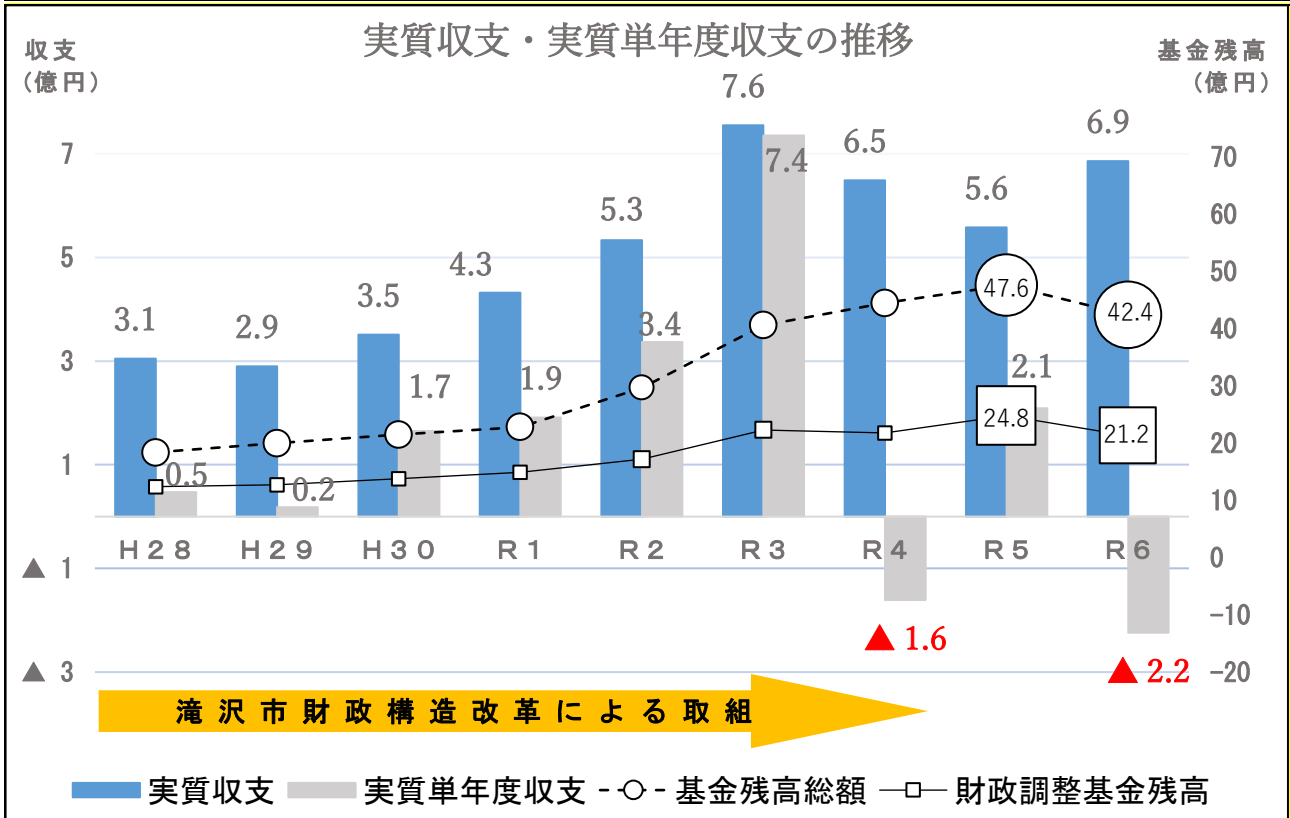
昭和40年代は、75%程度が適正とされていましたが、社会状況の変化に伴う扶助費等の義務的経費の増加により、ほとんどの地方公共団体において、90%を超えており地方の財政構造が変化しています。

◆ 滝沢市の特徴

滝沢市でも90%前後を推移してきましたが、令和2年度からは90%を下回る状況となっており、令和6年度決算においては2年連続比率が上昇したものの、依然として全国平均・岩手県平均と比較して低い状況にあります。

しかしながら、物価高等の影響や高齢化率の上昇等による社会保障給付の増大により経常経費の増加が見込まれるため、社会情勢の動向を注視しながら、財政の硬直化が進まないよう自主財源の確保と経常的経費の抑制を図ることが必要です。

○実質収支・実質単年度収支



◆計算式

- ・ 実 質 収 支 = 歳入決算総額 - 歳出決算総額 - 翌年度繰越財源
- ・ 実質単年度収支 = 単年度収支 (実質収支 - 前年度実質収支) + 黒字要素 (財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額) - 赤字要素 (財政調整基金取崩額)

◆用語解説等

実質収支は、歳入歳出決算額の差引（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた純剰余金（赤字の場合は純損失金）の額です。

実質単年度収支は、単年度収支に黒字及び赤字要素を加減した額です。

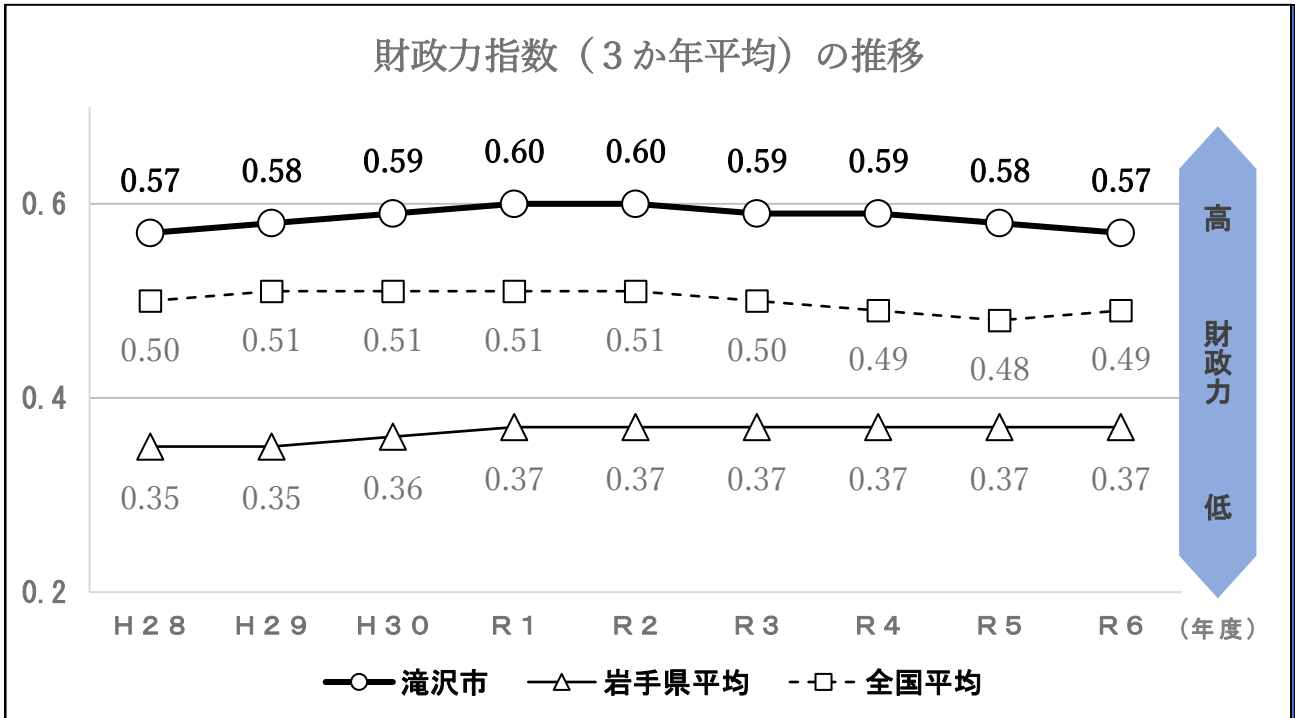
赤字は、基金等を取崩しながら資金をやり繰りしている状態にあり、赤字状態が続く場合は基金が減少し続ける状態となります。

◆滝沢市の特徴

滝沢市では、平成27年度から取り組んできた滝沢市財政構造改革の成果により平成28年度以降のほとんどの年で黒字化を達成していましたが、令和6年度は物価高騰の影響や社会保障経費の増大に対応するために財政調整基金の取崩額が増大したため、赤字となりました。

今後は中期財政運営方針に基づき、歳出削減及び基金の管理を図りながら、健全な財政運営に取り組むことが重要です。

○ 財政力指数



◆ 計算式

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◆ 用語解説等

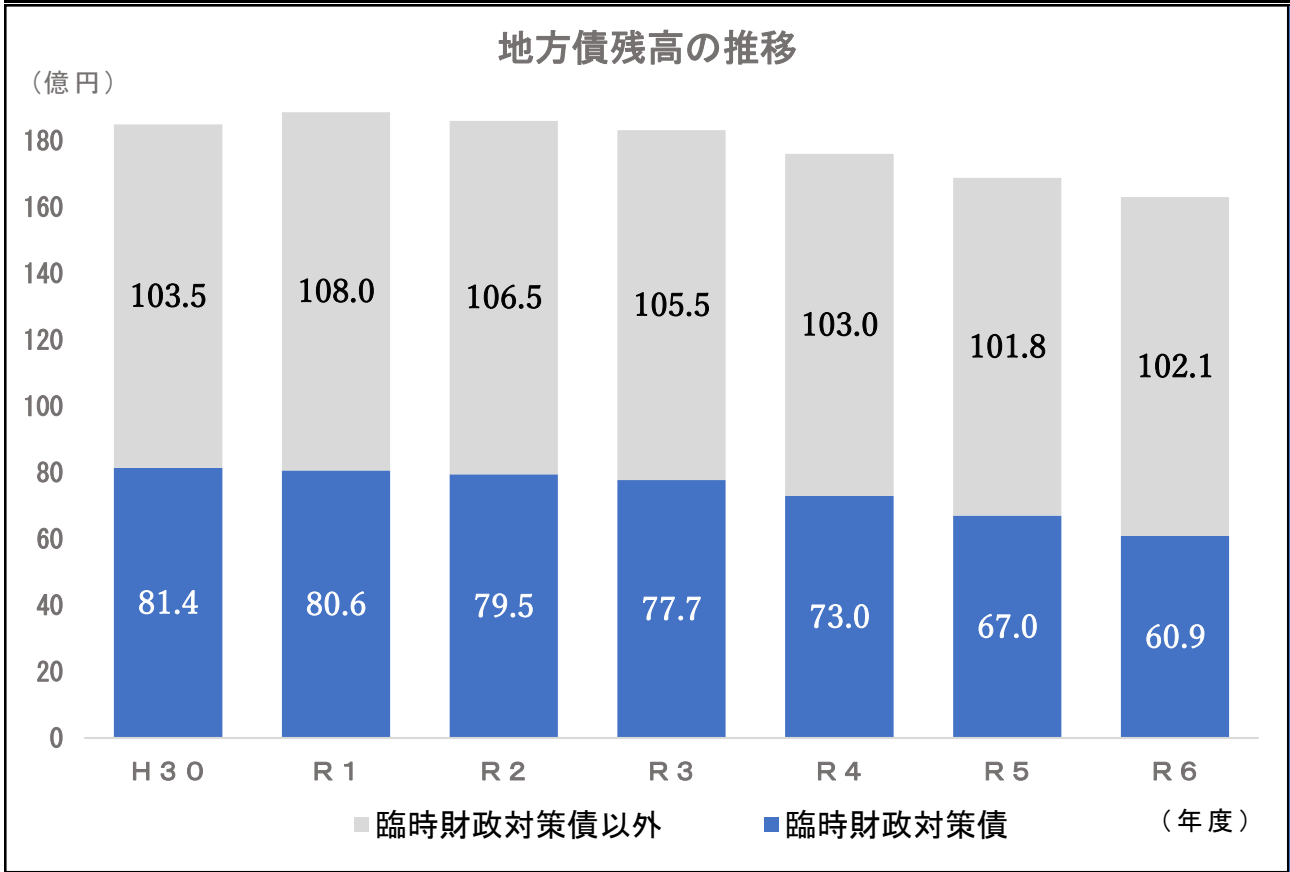
財政力指数とは、標準的な行政活動を行うための費用をどの程度自力で調達しているかを示す指標です。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額（標準的収入）を基準財政需要額（標準的行政経費）で除して算出する指数であり、1を超える場合は普通交付税の不交付団体となります。財政力指数が1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある（財政力が強い）といえます。（基準財政収入額、基準財政需要額ともに国が地方交付税法で定めた一定の方法によって合理的に算定されるものであり、実際の滝沢市の収入、支出により算定されるものではありません。）

◆ 滝沢市の特徴

滝沢市は、財政力指数が2年連続で減少したものの、0.6前後を推移しており、全国平均・岩手県平均をいずれも上回っています。

財政力指数に大きな変動がないのは、税収入等や普通交付税の算定における基準財政需要額の主要な算定数値となる人口等の増減が少ないことが主な要因と考えられます。

○地方債残高



◆用語解説等

地方債残高は、地方公共団体が長期間にわたって使用する道路等の公共施設の整備や保全・更新等のために借入した元金の残高です。

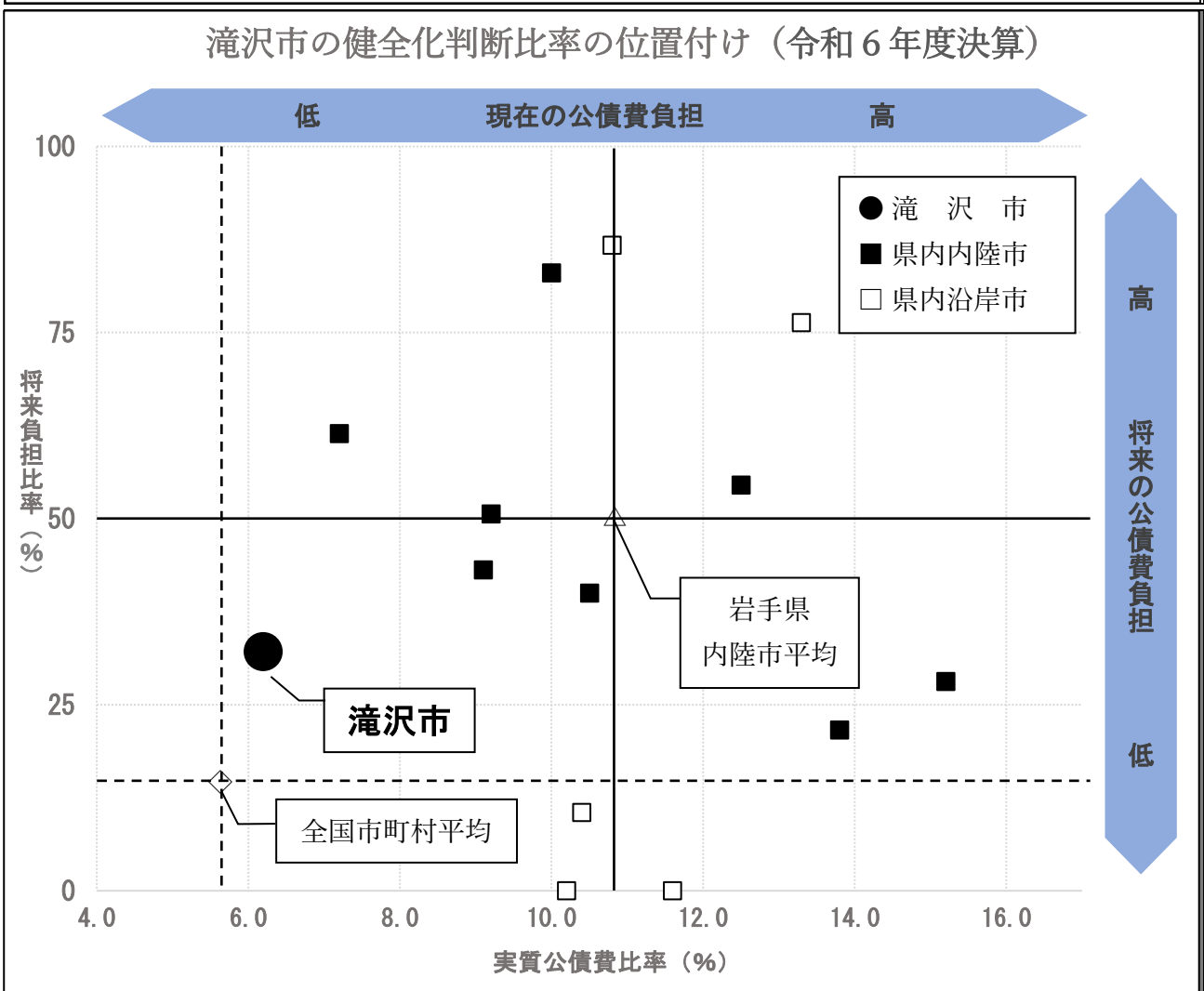
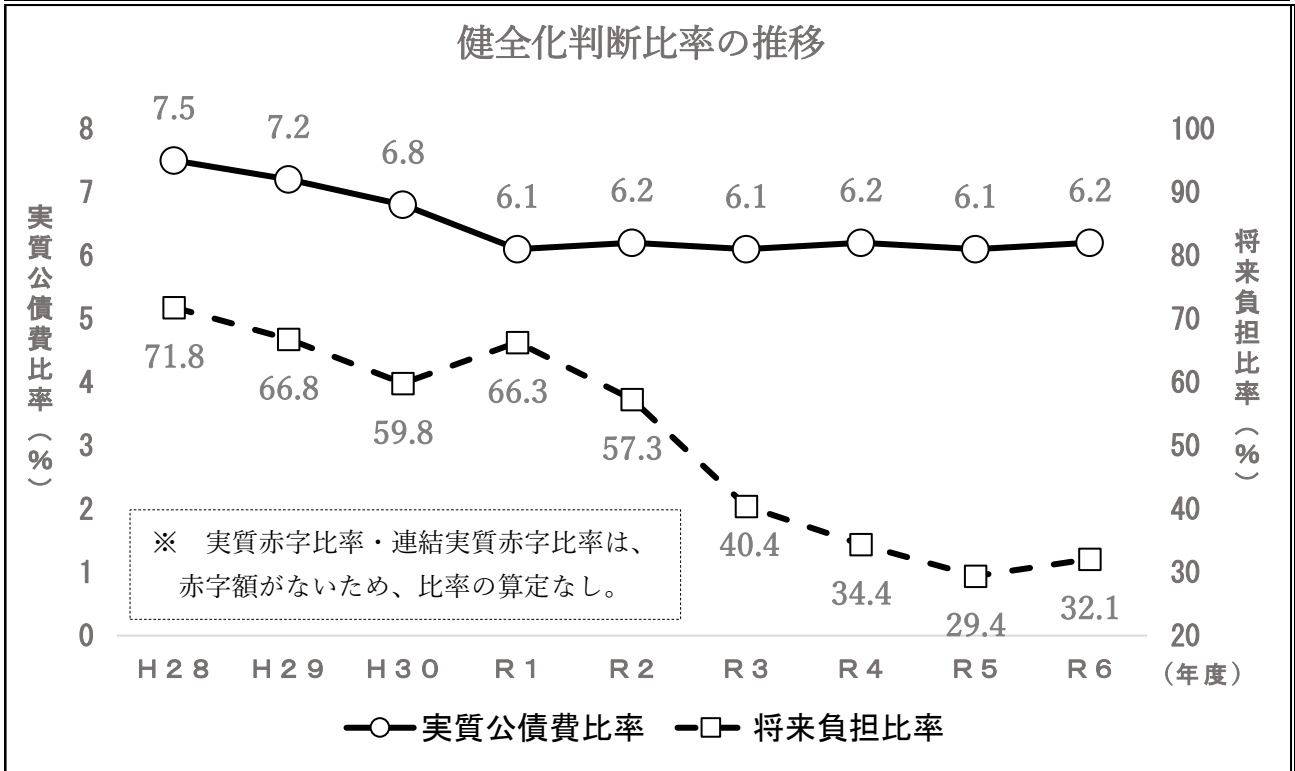
また、地方債は事業の性質により種類が分類され、その種類によっては後年度における地方公共団体の元利償還金に対し、国が普通交付税の基準財政需要額（公債費）において財政措置をするものがあります。（臨時財政対策債は、国から交付される地方交付税の不足額を補填するため、その元利償還金の全額を後年度以降の地方交付税で財政措置されています。）

◆滝沢市の特徴

大型建設事業として交流拠点複合施設、滝沢中央小学校、滝沢中央スマートインターチェンジの整備が集中したことにより令和元年度に地方債残高のピークを迎えていましたが、令和2年度以降は減少傾向となっています。

地方債の償還金は義務的経費であり、その増加は経常収支比率を悪化させ財政の硬直化に繋がることから、今後も地方債残高の見込みに留意しながら、国の交付税措置がある地方債の発行を幅広く検討するとともに、事業の優先順位を付け、公共施設等の長寿命化を含めた建設事業の実施を検討する必要があります。

○健全化判断比率



◆用語解説等

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの財政指標です。

①**実質赤字比率** 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

②**連結実質赤字比率** 全ての会計の黒字・赤字額を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

③**実質公債費比率** 地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し資金繰りの程度を示すもの。数値が小さいほど借入金返済の負担が少ない。

④**将来負担比率** 市の借金総額を標準財政規模と比較して、将来、どの程度財政を圧迫する可能性があるか度合いを示すもの。数値が大きいほど将来負担が大きい。

早期健全化・再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により健全化判断比率を、第22条の規定により資金不足比率を監査委員の審査に付し、議会に報告、公表しなければなりません。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は「財政健全化計画」を、更に財政再生基準を上回る場合は「財政再生計画」を公表した年度中に定め、議会の議決を経て知事に協議し、同意を得なければなりません。

また、財政再生団体は「財政再生計画」に総務大臣の同意を得なければ、災害復旧事業債を除き、地方債の借入ができません。

◆滝沢市の特徴

実質公債費比率は、令和元年度に一部事務組合等の一部償還の終了に伴い前年比で減少していますが、その後はおおむね横ばいの状況です。

将来負担比率は、令和6年度においては、基金等の充当可能財源が減少したことにより、前年度比で2.7ポイントの増となっています。

これらの指標を岩手県の内陸の市（※）及び全国の市町村の平均と比較すると、岩手県内では比較的健全な状況にあるといえますが、全国の市町村との比較では公債費負担が高く将来負担が大きい状況にあるといえます。引き続き、事業の優先順位を精査し、地方債の発行について適正に検討する必要があります。

※ 岩手県沿岸の市は、震災復興関連事業に係る基金の積上げ額が大きく、将来負担比率が低く算定される傾向にあるため、平均値の算出から除外しています。

滝沢市では、以下のとおり全ての健全化判断比率がいずれの基準も下回っており「早期健全化団体」、「財政健全化団体」に該当しません。

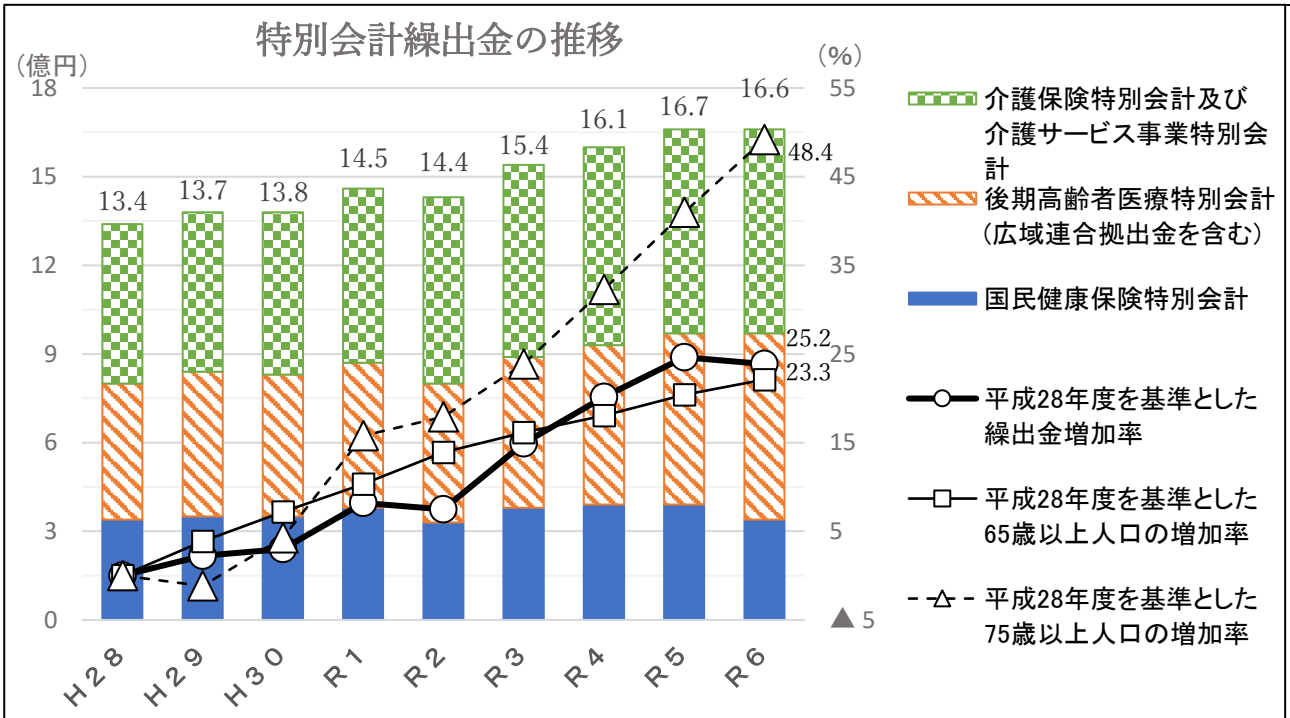
◆早期健全化基準（いわゆるイエローカード）

令和6年度	健全化判断比率（％）			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市町村の早期健全化基準	11.25～15	16.25～20	25	350
滝沢市の早期健全化基準	13.08	18.08	25	350
滝沢市	— 赤字ではない	— 赤字ではない	6.2	32.1
基準を下回るか（○）	○	○	○	○

◆財政再生基準（いわゆるレッドカード）

令和6年度	再生判断比率（％）			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
市町村の財政再生基準	20	30	35	/
滝沢市の財政再生基準	20	30	35	
滝沢市	— 赤字ではない	— 赤字ではない	6.2	
基準を下回るか（○）	○	○	○	

○特別会計繰出金



◆用語解説等

特別会計とは、特定の事業を行う場合その他特定の歳入（保険料収入等）により事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

特別会計繰出金とは、一般会計から一定のルールに基づき特別会計に支出（繰出し）する経費のことです。会計によってはその財源不足を補てんするため、一般会計からの繰出金などにより、その収支を保ち、事業を実施しています。

◆滝沢市の特徴

滝沢市における特別会計繰出金は、平成28年度の約13.4億円を基準にすると、令和6年度は約25%増の約16.6億円となっています。

国民健康保険特別会計では、加入者の高齢化や高度医療の増加等から、医療費が増加し、市の法定負担分の繰出金が増加しています。

後期高齢者医療特別会計（岩手県後期高齢者医療広域連合への拠出金を含む。）と介護保険特別会計では、高齢者の増加に伴う医療費・介護費の増加により、市の法定負担分の繰出金が増加しています。

今後も高齢者人口の増加傾向は続く見込みであると同様に、特別会計への繰出金の増加傾向も続く見込みであることから、持続可能な社会保障制度を維持していくために、健康寿命の延伸が重要な課題となっています。

【資料2】今後10年間の財政見通し（令和8年度～令和18年度）

（単位：百万円）

歳入	R8	R10	R12	R14	R16	R18
市税	5,817	5,810	5,774	5,812	5,777	5,732
地方譲与税・税交付金	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922
地方交付税	5,305	5,440	5,832	5,909	6,175	6,389
国・県支出金	6,933	7,699	7,208	7,566	7,749	7,938
市債	1,938	1,324	559	873	873	873
その他収入	1,335	1,336	1,246	1,311	1,312	1,312
計	23,250	23,531	22,541	23,393	23,808	24,166

歳出	R8	R10	R12	R14	R16	R18
義務的経費	12,935	12,382	12,673	13,103	13,493	13,900
人件費	3,359	3,594	3,604	3,830	4,002	4,182
扶助費	6,936	7,290	7,667	7,902	8,143	8,392
公債費	2,640	1,498	1,402	1,371	1,348	1,326
投資的経費	1,151	2,826	977	1,687	1,868	1,550
その他の経費	9,914	9,543	9,911	9,652	9,083	9,484
計	24,000	24,751	23,561	24,442	24,444	24,934
収支	▲ 750	▲ 1,220	▲ 1,020	▲ 1,049	▲ 636	▲ 768

（単位：人）

市人口	R8	R10	R12	R14	R16	R18
総人口	53,876		53,545			51,656
15歳未満	6,593		6,175			5,614
15歳以上65歳未満	31,804		31,002			29,298
65歳以上	15,479		16,368			16,744

●今後の財政見通し

- ・歳入では、大きな割合を占める市税が、人口減少、生産年齢人口の減に伴い減少する見込みとなっています。
- ・歳出では、人口が減少する一方、高齢者人口が増加するため、扶助費が増大する見込みとなっています。
- ・ごみ処理広域化の施設整備の期間中は、既存のごみ処理施設運営費との二重負担が生じ、負担金が増大する見込みとなっています。
- ・このほか、滝沢市公共施設等総合管理計画では、令和19年度以降に公共施設の大規模な改修や建替工事が予定されており、令和19年度から令和23年度までの5年間で総額約53億円、令和24年度から令和26年度までの3年間で総額約82億円と試算されています。

●試算条件

本財政見通しは、昨今の物価高騰及び人件費の上昇が継続することを前提に試算しています。

概ね令和11年度までの中期財政見通しの試算条件を踏襲していますが、推計期間延長に伴う試算条件の変更点は、以下のとおりです。

（歳入）

■国・県支出金

扶助費の要素を含む支出金は扶助費の直近の伸び率を乗じて算出、その他の支出金はR9からR13までの平均値で算出。

■市債

R14以降はR9からR13までの平均値で算出。

（歳出）

■投資的経費

R14以降はR9からR13での平均値を算出し、そこに滝沢市公共施設等総合管理計画（R4.12月改定分）にて見込まれている公共施設の大規模改修等の経費を加算。

（市人口）

■R8はR8.1.1時点の人口。

■R12及びR18は国立社会保障・人口問題研究所にて試算した将来推計人口を採用。